

(日本国際経済学会第 62 回全国大会報告要旨)

阪南大学経営情報学部
伊田昌弘

「ニューエコノミー論」再考

1990 年代後半，米国経済の長期的な好況を反映していわゆる「ニューエコノミー論」が米国を中心に勃興した。たとえば 97 年 7 月の FRB グリーンズパン議長米国議会証言で，米国経済の情報技術 (IT) 革新による成果としてニューエコノミーが語られ，その理論的源泉として，80 年代のローマー (スタンフォード大) やルーカス (シカゴ大) らの説に求める論調がマスコミを賑わせた。すなわち，生産性の上昇により，米国経済の高成長と低インフレが可能になったというものである。またウェーバー (UC バックレー大) は景気循環の波が減少あるいは消滅した根拠として経済のグローバル化と IT 産業の役割について 97 年発表した。

これら「ニューエコノミー論」が提起した論点を整理すると，IT 革命によって生産性が大幅に上昇する，経済のグローバル化によって競争激化が発生し，それに起因して物価が安定 (市場開放の利益) する，以上の要因により，低インフレ・低失業率の両立が実現可能 (高雇用経済の出現) となる，米国は従来以上の成長が可能となり「(景気循環のない) 新しい資本主義」の時代に入ったという 4 点に集約できる。

また，「収穫逦増」，「ネットワーク外部性」，「シナジー効果」，「速度の経済性」，「知識の経済性」，「企業境界の変化」などがグローバルな IT 革命の衝撃と絡めて (必ずしもアカデミックでない) オーラルセオリーとして語られることが散見された。

さらに一方で，シラー (イェール大) はこれを「根拠なき熱狂」とし懐疑的に見ていたし，IT 投資による生産性の上昇がみられないという実証面からの研究がなされ「生産性パラドックス」とよばれた。しかしながら，この「生産性パラドックス」には，「タイムラグ説」「統計不備説」「資本蓄積過少説」などが登場し，これに反論した。

「ニューエコノミー論」が提起したの問題については，その後，統計不備の改善，分析手法の改善がなされ，ジョルゲンソン (2001) までに「生産性パラドックス」は概ね解消し，有意な実証結果が得られるようになった。実証研究

の多くは、IT投資に焦点を当て、ITストックの増加が労働生産性や全要素生産性に対して優位に上昇するかどうかを検証するものであり、2001年以降、肯定的な結論が得られたようになった現在では、米国における大統領経済諮問委員会報告や「デジタルエコノミー2002」さらに我が国の総務省「情報通信白書平成15年度版」などにおいて、ITが経済成長に寄与する分析として採用されるまでになり、「生産性パラドックス」に関する論争は終結したと考えてよい。については、経済のグローバル化と競争の激化は承認できるにしても、物価安定（あるいはデフレ傾向）との因果関係は今後の課題である。低インフレと低失業率の両立、特に景気循環の消滅の問題は、2000年を境に米国で発生したいわゆる「ネットバブルの崩壊」以降、「ニューエコノミー論」から語る論者が減ったという状況の下で、米国の流動的労働市場の存在、政府の規制緩和と誘導政策などの個別議論があるものの、それらが「ニューエコノミー論」であるとみなされてはいない状況である。

果たして「ニューエコノミー論」は死んだのであろうか？

長期的視点に立てば、ニューエコノミーはまだ始まったばかりであり、インターネットが95年以降に爆発的に普及し始めてまだ10年を経過していない。従って90年代後半に米国で勃興したニューエコノミー論は、その最初の段階での問題を考える序章と位置づけられるべきである。

さらに、何故「ニューエコノミー論」が米国で展開されたのであろうか？換言すれば「ニューエコノミー論」が展開されるような米国の特徴とは何であったのだろうか？理由は、次の4点と考えられる。

世界で最初にネットワークコンピューティング網が形成され、ITを駆使した在庫管理やさまざまなビジネスが展開され始め、注目を受けたこと。新興IT企業を育てるベンチャーキャピタルやナスダックといった資金調達制度、いわば「孵化器（ふかき）インキュベーター」ともいうべき機能が備わったこと。

ITによる労働コストの削減にもかかわらず、低失業率であった背景には流動的な労働市場の存在があったこと。

民間参入のための規制緩和や96年の「テレコム法」などの政府誘導政策があったこと。